

復興 防災

住宅、雇用、福祉最優先で 震災復興、安全・安心な まちづくりを



岩手県大船渡市街地の様子
2013年5月25日

復興予算は被災者の生活と生業の再建にこそ使うべきです。「防災・減災」の名をかりた不要不急の大型公共事業への流用は許せません。被災地の自治体では、復興事業を担う職員が不足しています。被災者本位の復旧復興と、被災地自治体の人員増を実現させましょう。学校や保育所の耐震改修、ライフラインの整備、公務の人員確保など、住民のくらしに密着した防災事業を進め、安全・安心のまちづくりを進めましょう。

原発

原発即時ゼロを決断し、 再生可能エネルギーへ転換を

福島第一原発事故は、いまだに原因が究明されず、放射性物質に汚染された水が大量に流出するなど、深刻な状態です。しかし安倍内閣は、原発再稼働を前提にした「新基準」をつくり、秋にも原発を再稼働させようとしています。しかも安倍首相はアラブ首長国連邦やトルコなど海外への原子力の輸出に踏み出しました。

国民の圧倒的多数は原発をなくすことを願っています。原発と人類は共存できません。政府に原発事故の「収束宣言」撤回、「原発即時ゼロ」を決断させ、再生可能エネルギーへの抜本的な転換を実現させましょう。



2013年「3.10原発ゼロ集会」

働き方

働くルールを破壊、 解雇自由化を止めよう

安倍政権は、産業競争力を強化するために徹底した規制緩和を行い「世界で一番企業が活動しやすい国」にすると宣言しました。その内容は、勤務地や職務を限定する「限定正社員」制度を導入し、「限定」するかわりに賃金や労働条件を引き下げ、解雇を自由化するものです。また、労働時間弾力化で時間外労働規制をなくして残業代を払わなくていい仕組みを作ろうとしています。正規が当たり前、均等待遇、労働時間短縮、解雇規制強化と雇用保険拡充などで安定した雇用を実現させましょう。



いかに 憲法をくらしに いかす政治に

TPP参加による日本経済への影響

食料自給率(供給熱量ベース)	↓39%⇒13%
農産物の生産減少額	↓4兆1000億円
林産物の生産減少額	↓500億円
水産物の生産減少額	↓4200億円
農業の多面的機能の喪失額	↓3兆7000億円
国内総生産(GDP)減少額	↓8兆4400億円
就業機会の減少	↓350万9000人

(農林水産省試算から作成)

TPPは「例外なき関税撤廃」を原則にしています。安倍首相は「守るべきものは守る」と言っていますが保証はありません。多国籍企業が不利益を受けたと判断すれば、国や自治体に損害賠償を請求できるISDS条項も持ち込まれます。国民のくらし、安全を破壊するTPP交渉の参加を撤回させましょう。

TPP

食の安全と医療を守れ TPP参加は撤回を

仕事

住民のためにしっかり仕事ができる 予算・人員増を

自治体の職場では人員不足で長時間過密労働が広がっています。メンタル不全など健康を害する職員も少なくありません。事業の統廃合、民間委託などで住民サービスも低下しています。正規職員が減らされ、不安定な雇用で働かされる非正規労働者が増大しています。

公務員の人員削減、民間委託を押しつける安倍内閣は許せません。住民のためにしっかりした仕事ができる職場にするために、政治を変えて、住民に必要な予算の確保、人員増を実現させましょう。



道州制を許さず、 地方自治の拡充を

地方 自治

安倍内閣は、国の役割を「防衛」や「外交」などに限定し、ナショナルミニマムを保障する国の責任(憲法25条)を投げ捨て、「地方分権改革」の名のもとに福祉をすべて市町村と住民の自己責任に押しつけようとしています。都道府県を廃止して、全国を10程度の広大な区域に分ける「道州制」の導入もねらっています。くらしを破壊する「道州制」を許さず、「住民の福祉の増進を図る」(地方自治法)ために地方自治の拡充を実現させましょう。

この国を動かすのは私たちの一票